世田谷区教育委員会事務局

様式１

教育研究・ＩＣＴ推進課　あて

令和６年　　月　　日

**ＩＣＴ活用教育支援等業務委託**

**提案参加表明書**

　ＩＣＴ活用教育支援等業務委託における公募型プロポーザルに参加を表明します。

　なお、当社は提案条件説明書に定められた以下の参加資格をすべて満たしています。

記

【参加資格】

□地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に該当しないものであること及び同条第２項による措置を現に受けていないこと。

□世田谷区から入札参加禁止又は指名停止を受けている期間中でないこと。

□区の競争入札参加資格を有すること。または当該資格を取得するに足る同等の条件を満たしていること。

区の競争入札参加資格を有しない場合は、同等の条件であることを確認するため、下記の書類を提出すること。

1)履歴事項全部証明書

2)税務署が発行する納税証明書（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」）

3)提案を行う営業所が所在する都道府県が発行する法人事業税の納税証明書（営業所の所在都道府県が発行できない場合は、本店の所在都道府県が発行するものでも可）

4)財務諸表（過去2年間）

□都道府県民税、市町村民税を滞納していないこと。

□過去３年間（令和３年４月～令和６年３月）において、公立小中学校の児童・生徒数１万人以上の地方公共団体での、ＩＣＴを活用した授業や児童・生徒の学習方法の提案及び教員の授業づくりの支援、又は教員のＩＣＴスキルを向上させるための研修や研究の実施、又はこれに類似する支援業務を実施した実績を有すること。

□ＩＣＴ支援員を管理育成する専門部署を有し、教育業界や学校の事情・学校特有のインフラ環境を理解し、ＩＣＴ支援員に対して適切な運用支援を行えること。

□本業務を担当する部署がISMS/ISO27001 を取得していること。

□プライバシーマークを取得していること。

□教育ＩＣＴ推進支援業務委託業者選定委員が主宰、役員、顧問及び所属をしている団体でないこと。

様式１

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 者 名 |  |
| 代 表 者 名 |  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 連　絡　先 | 担当部署 |
| 担当者（職・氏名） |
| 電話番号 |
| ﾌｧｸｼﾐﾘ番号 |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |

世田谷区教育委員会事務局

様式２

教育研究・ＩＣＴ推進課　あて

令和６年　　月　　日

**ＩＣＴ活用教育支援等業務委託**

**参　加　辞　退　届**

　ＩＣＴ活用教育支援等業務委託における公募型プロポーザルに参加を表明しましたが、以下の理由により辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 辞退の理由 |  |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者職・氏名 |
| 住所 |
| 電話 |
| ファクシミリ |
| メールアドレス |